

令和2年度 県出資法人の経営評価について

1 経営評価について

(1) 経緯・位置づけ

「第二次行財政改革プログラム」(平成17年12月策定)において、新たに行政評価の視点を踏まえた経営評価を平成19年度より本格実施し、評価結果を県民に広く公表することとした。

(2) 対象法人

29法人 (県が出資する37法人のうち、前年度の事業費総額が一千万円を超えるもの。
ただし、(株)ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ及び解散が決定し、残務処理を行っている法人は除く。)

(3) スケジュール

1月22日	経営評価委員会 (経営評価の審査及び助言) (総務部理事、政策企画グループ政策参事、行政経営管理課長、 出納局管理課長)
2月4日	経営検討委員会 (経営評価の最終的な総合審査)
2月中旬～下旬	各法人による対応方針の記載
3月上旬～中旬	行政改革推進本部幹事会 (評価結果報告)
3月下旬	公表 (県HP、県民情報センター)、報道機関への情報提供 (翌年度6月議会の調査特別委員会にて補助資料として配付予定)

2 経営評価の方法

(1) 評価の視点

「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの評価の視点を、「自己資本比率」や「借入金依存率」等、20項目余の評価指標に分けて評価し、得点を算出。

視点	評価指標
目的適合性	①事業の意義、②事業の効果、③目標達成度
計画性	①経営計画の策定、②年次事業計画の策定、③年次計画・実績の差違分析
組織運営の適正性	①組織の適正性、②リスクマネジメント、③情報の公開性
財務状況	①正味財産増減額(経常損益)、②流動比率、③自己資本比率、 ④借入金依存率、⑤警戒指標、⑥資金の運用、⑦固定資産の維持
効率性	①人件費比率、②管理費比率、③(施設管理運営型)職員一人当たり施設等利用人数、(製造販売型)職員一人当たり製造/販売実績、(役務提供型)職員一人当たり役務提供実績、(金融サービス型)職員一人当たり貸付等取扱実績、④人件費削減工夫度、⑤管理費削減工夫度

(2) 警戒指標

重要性が高い8項目(公益法人は9項目)を「警戒指標」に設定。該当する場合評価に反映。

警戒指標	目標達成度	目標達成度が3期連続50%未満	
	財務状況	経常損益	当期経常損失(3期平均正味財産減少額)が総資本の30%以上
		流動比率	3期とも100%未満
		借入金依存率	当期末100%以上
		①債務超過の状態である	
		②県の債務保証(損失補償)、あるいは貸付けにより県の将来負担が見込まれる	
		③多額(1億円以上)の回収不能債権がある、あるいは債権管理の基準がない	
		④過去の事業により発生した債務処理のための補助を県から受けている	
⑤公益認定の基準に抵触するという指摘を受けている(公益法人)			

(3) 総合評価ランク

(1)の得点及び(2)の警戒指標該当数により、A～Dの4段階のランクで総合評価。

A:おおむね良好、B:改善の余地がある、C:至急改善を要する、D:抜本的見直し等の検討が必要

基準	
A : 合計得点率 \geq 80%	かつ、警戒指標なし
B : 70% \leq 合計得点率 $<$ 80%	または、警戒指標が1
C : 60% \leq 合計得点率 $<$ 70%	または、警戒指標が2
D : 合計得点率 $<$ 60%	または、警戒指標が3以上

3 令和2年度経営評価の状況

評価ランク	A	B	C	D	計
R2 経営評価	18	8	1	2	29

(参考)

R1 経営評価	17	10	0	2	29
H30 経営評価	20	7	0	2	29
H29 経営評価	21	5	1	2	29
H28 経営評価	18	7	2	2	29

A : 山梨総合研究所、国際交流協会、生活衛生営業指導センター、健康管理事業団、緑化推進機構、やまなし産業支援機構、信用保証協会、農業信用基金協会、農業用廃プラスチック処理センター、**青果物経営安定基金協会**、子牛育成協会、**畜産協会**、馬事振興センター、下水道公社、みどり奨学会、やまなし文化学習協会、**青少年協会**、暴力追放運動推進センター

B : スポーツ協会、更生保護協会、**私学教育振興会**、社会福祉事業団、**地場産業センター**、農業振興公社、**食肉流通センター**、道路公社

C : **清里の森管理公社**

D : 環境整備事業団、住宅供給公社

経営評価結果の概要

令和2年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	18	16	0	2	
B(改善の余地あり)	8	4	1	3	
C(至急改善)	1	0	1	0	清里の森管理公社
D(抜本的見直しが必要)	2	1	0	1	環境整備事業団、住宅供給公社
計	29	21	2	6	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	82.8%	97.9%	98.2%	81.1%	73.1%	83.3%

(参考)

令和元年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	17	14	1	2	
B(改善の余地あり)	10	6	1	3	
C(至急改善)	0	0	0	0	
D(抜本的見直しが必要)	2	1	0	1	環境整備事業団、住宅供給公社
計	29	21	2	6	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	85.2%	97.2%	97.5%	79.1%	76.0%	83.1%

平成30年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	20	17	1	2	
B(改善の余地あり)	7	3	1	3	
C(至急改善)	0	0	0	0	
D(抜本的見直しが必要)	2	1	0	1	環境整備事業団、住宅供給公社
計	29	21	2	6	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	85.9%	96.9%	96.2%	81.1%	77.2%	84.2%

平成29年度

評価ランク区分	法人数	内 訳			特記事項
		公益・一般	株式会社	特殊法人	
A(概ね良好)	21	17	2	2	
B(改善の余地あり)	5	2	0	3	
C(至急改善)	1	1	0	0	農業振興公社
D(抜本的見直しが必要)	2	1	0	1	環境整備事業団、住宅供給公社
計	29	21	2	6	

経営評価平均点	目的適合性	計 画 性	組織適正性	財務状況	効 率 性	合 計
全法人平均	84.5%	96.9%	94.1%	84.3%	74.1%	84.7%